

巻 頭 言

昭和 37 年度県畜産予算について

藏 知 毅

昭和 37 年度の予算が決定した。県予算の総額は一般会計において 274 億 4,100 余万円、特別会計において 83 億 9,600 余万円、計 358 億 3,700 余万円である。更に 36 年度の繰越額 24 億 2,700 余万円を加える実に 382 億 6,400 余万円である。

畜産課の予算は畜産業費 2 億 5,800 余万円、畜産試験場費、3,400 余万円、畜産施設整備拡充費、4,500 余万円、酪農大学校費、1,300 万円、県職員費、1 億 1,100 余万円、諸支出金 493 万円、特別会計 1,500 余万円、総計 4 億 8,200 余万円である。これに 36 年度繰越金 5,700 余万円を加えると 5 億 3,900 余万円の予算になるわけである。この他に農政課に農業近代化資金による家畜導入と畜産施設資金、農業構造改善事業等を考えると誠に大型な予算になったものである。それだけに畜産に対する県民の期待も大きいし、産業としての畜産の地位も向上して来たことを示すものである。

今回計画されている構造改善事業の各市町村計画を眺めてみても、殆んど大半のものが畜産を作目の中心に採り入れているのであって、成長産業としての畜産は、今や時代の脚光を浴びているといえることができる。

これ等予算の内容については別に詳しく説明されているので省略するが、重点としては家畜の改良増殖対策、経営対策、飼料対策、消費流通対策、衛生対策、技術対策等であって、いずれを採り上げてみてもそれぞれ畜産としては重要な問題ばかりである。

特に今年度は有畜農家育成基準も示されることではあるし、自立経営農家を育成するためにも大いに力を尽くさなければならない。

又家畜の増殖計画も漸次その実を挙げ、畜産物の増産も急速に伸展して来たので、これ等の畜産物の消費流通を円滑にするためにも、県は一層の努力を払う計画である。特に今年は食肉市場も完成するので、肉畜の振興にも貢献することができると思うの

である。

飼料対策としては、特に牧野改良に重点を置き、構造改善事業と併せて大いに自給飼料の増産に努め、生産費の軽減を図る計画である。畜産が一般に普及すると共に、飼料の契約栽培、牧草の商品化等も活発となって来るので、これ等に対処する方途も考究しているのである。

更に家畜の頭羽数の増加に伴い、技術者の不足も考えられるので、技術者の養成にも力を入れたいと思うのである。又衛生対策にも万全を期し、農家の病気に対する不安をも排除して行きたいと考えている。

何はともあれ、県民の畜産に対する期待は誠に大きいものがあると思われる。更に一層畜産の発展のために、課員一同大いに努力する決心であるので、この上とも御支援をお願いする次第である。